

# 常任委員会 審査から

## 総務委員会

平成18年度一般会計補正予算（第二号）についてほか三件の議案が付託され、全会一致で原案のとおり可決並びに同意すべきものと決定した。

### 安全・安心ネットワーク 構築支援事業

安全・安心ネットワーク構築支援事業費七百二十五万円について委員から、教育委員会でも地域安全ネットワーク構築推進事業を行っているが、同じ目的の事業に対し市民局と教育委員会の両方に窓口があり、補助金の申請方法も異なるなど、わかりにくいいため、町内会・PTA間でトラブルが発生する地域もある。事業要綱等を含め、早急に調整を図ってはどうか、との意見があった。



子どもの安全・安心を見守るまなざし

六常任委員会に付託された案件の結果、並びに審査の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載します。

か、との意見があり、市当局から、平成18年度は教育委員会と連携を深めながら行うが、19年度から事業を一本化し市民局で担うよう整理している、との答弁があった。

また、委員から①補助対象は小学校区単位だが、地域の枠組みが壊れる学区もあるため、中学校区単位への補助など、地域の実情に応じて事業を行ってほしい②補助はネットワーク立ち上げ時の単年度のみだが、取り組みを維持する最低限度の支援

を検討してほしい③現在、事業未加入の地域で独自の活動を行っているところもあり、組織の立ち上げの早いか遅いかににより支援に差が生じないようにしてほしい。また、事業の広報面でも地域間格差のない指導を行うべきである―等、課題の指摘があった。

これらを含めた上で方向づけをし、改めて委員会に報告するよう要望があった。

## 保健福祉委員会

岡山市障害者自立支援条例の一部を改正する条例の制定についてほか二件の議案が付託され、全会一致で原案のとおり可決並びに同意すべきものと決定した。

### 障害者自立支援法施行による 地域生活支援事業

本年10月から本格実施する地域生活支援事業費九千九百八十三万円余について、委員から、高齢者の介護保険制度以上に障

害者一人一人に対するきめ細かな対応が必要だ。利用者にとって従前の生活を維持できるサービスの提供ができるのか、との質問があり、市当局から、事業に参入する事業者数や利用者数、利用量の見込みが立たない部分があるが、不足があればサービス内容の見直しも必要である、との答弁があった。

さらに委員から、一割の利用者負担で利用料をとればそれだけ市の支出が減少する。今回の増額の補正予算は制度の充実に図っていると理解できるため反対はしないが、引き続き障害者福祉充実のための財源を確保するよう要望があった。

### 公用車交通事故の 示談交渉

リース公用車の交通事故に伴い、相手方と和解し損害賠償額を定める議案について、市当局から、本庁の公用車は民間の保険会社が直接示談交渉を行うが、その他の公用車は現場の各所属長が示談交渉をしている、との説明があった。

これに対し委員から、車によって保険契約の方法が違うのは疑問だ。示談交渉で現場の職員がかなりの時間や労力を費やさなくてはならない状態は問題で、保険契約担当課へ検討を求めて

## 環境消防水道委員会

平成18年度一般会計補正予算（第二号）についてほか四件の議案が付託され、全会一致で原案のとおり可決並びに承認すべきものと決定した。

### 電子マネー 普及事業

※ マニフェスト制度では、紙又は電子マネーの使用が義務付けられている。産業廃棄物排出事業者や処理業者を対象に、電子マネーを試行するた

めの経費を補助しようとする同普及事業費百万円について、委員から、17年度のアンケート調査によれば、「試行に「参加予定はない」と答えた業者が五〇％を超えている。この状況で試行することは疑問である、との指摘があり、これに対し市当局から、目に見えないコスト感覚が業者に理解してもらえなかったため、アンケート調査では参加意向が過半数に及ばなかったものと思われる。しかしながら、電子マネーは、誤記入、未発行、改ざんに効果があり、積極的に誘導策を押し進め、その普及促進を図りたい、との答

ほしい、との意見があった。